

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況			区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																									
					財政健全化等	×	歳入総額	8,864,261	9,992,493	実質収支比率	8.6	7.2																																																																																																																												
市町村名	東みよし町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	558,122	457,690	經常収支比率	89.4	87.1	標準財政規模	5,527,518	5,688,509																																																																																																																									
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	83,385	50,553	(※1)	(95.3)	(95.1)																																																																																																																												
					近畿	×	実質収支	474,737	407,137	財政力指数	0.29	0.29																																																																																																																												
					中部	×	単年度収支	67,600	108,986	公債費負担比率	24.6	24.6																																																																																																																												
人口	22年国調(人)	15,044	産業構造(※5)			過疎	○	積立金	101,727	171,689	健全化判断比率																																																																																																																													
	17年国調(人)	15,626				山振	×	繰上償還金	-	2,513	実質赤字比率	-	-																																																																																																																											
	増減率(%)	-3.7				区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																								
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	15,511	第1次	620	843	指数表選定	○	実質単年度収支	169,327	283,188	実質公債費比率	14.1	15.8	将来負担比率	36.2	50.1																																																																																																																								
	23.03.31(人)	15,646		9.4	11.4	基準財政収入額	1,241,131	1,215,130	基準財政需要額	4,340,590	4,423,227	資金不足比率(※4)																																																																																																																												
	増減率(%)	-0.9	第2次	1,751	2,059	標準税収収入額等	1,572,542	1,533,715	經常経費充当一般財源等	5,027,696	5,051,642																																																																																																																													
面積(km ²)	122.55		第3次	26.5	27.9			歳入一般財源等	6,666,705	6,984,790																																																																																																																														
人口密度(人/km ²)	123			4,248	4,347			地方債現在高	10,475,296	10,927,727																																																																																																																														
世帯数(世帯)	5,280			64.2	58.9			うち公的資金	6,366,742	7,193,905																																																																																																																														
職員の状況																																																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,475,296	10,927,727	債務負担行為額(支出予定額)	132,791	164,863	収益事業収入	-	-																																																																																																																							
	市区町村長	1	7,430		一般職員	143	499,642	3,494	土地開発基金現在高	273,135	273,131	積立金現在高	878,642	678,290	財政調整基金	1,462,252	1,360,525																																																																																																																							
	副市区町村長	2	5,950		うち消防職員	-	-	-	減債基金	878,642	678,290	其他特定目的基金	1,321,951	1,105,362																																																																																																																										
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	12	41,340	3,445																																																																																																																																
	議会議長	1	2,770		教育公務員	8	30,864	3,858																																																																																																																																
	議会副議長	1	2,330		臨時職員	-	-	-																																																																																																																																
	議会議員	14	1,950		合計	151	530,506	3,513																																																																																																																																
						ラスパイレース指数(※6)	105.6	(97.6)																																																																																																																																
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>水道事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合(一般会計)</td> <td>(16)</td> <td>東みよし町土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>徳島県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(17)</td> <td>吉野川オアシス株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>三好東部火葬場管理組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>みよし広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>みよし広域連合(介護保険特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>みよし広域連合(三好地区広域振興整備事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(4)	水道事業特別会計	(5)	簡易水道事業特別会計	(7)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合(一般会計)	(16)	東みよし町土地開発公社			(3)	後期高齢者医療事業特別会計			(6)	公共下水道事業特別会計	(8)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	(17)	吉野川オアシス株式会社									(9)	徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)											(10)	三好東部火葬場管理組合(一般会計)											(11)	みよし広域連合(一般会計)											(12)	みよし広域連合(介護保険特別会計)											(13)	みよし広域連合(三好地区広域振興整備事業特別会計)											(14)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(15)	徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)			
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																												
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(4)	水道事業特別会計	(5)	簡易水道事業特別会計	(7)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合(一般会計)	(16)	東みよし町土地開発公社																																																																																																																													
		(3)	後期高齢者医療事業特別会計			(6)	公共下水道事業特別会計	(8)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	(17)	吉野川オアシス株式会社																																																																																																																													
								(9)	徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)																																																																																																																															
								(10)	三好東部火葬場管理組合(一般会計)																																																																																																																															
								(11)	みよし広域連合(一般会計)																																																																																																																															
								(12)	みよし広域連合(介護保険特別会計)																																																																																																																															
								(13)	みよし広域連合(三好地区広域振興整備事業特別会計)																																																																																																																															
								(14)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																															
								(15)	徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)																																																																																																																															

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,302,574	14.7	1,302,574	24.7	普通税	1,302,574	100.0	-
地方譲与税	109,670	1.2	109,670	2.1	法定普通税	1,302,574	100.0	-
利子割交付金	6,668	0.1	6,668	0.1	市町村民税	518,384	39.8	-
配当割交付金	5,547	0.1	5,547	0.1	個人均等割	19,228	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	10,546	0.1	10,546	0.2	所得割	444,189	34.1	-
地方消費税交付金	121,428	1.4	121,428	2.3	法人均等割	28,886	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	26,081	2.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	640,106	49.1	-
自動車取得税交付金	18,947	0.2	18,947	0.4	うち純固定資産税	639,546	49.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	39,581	3.0	-
地方特例交付金	20,931	0.2	20,931	0.4	市町村たばこ税	104,503	8.0	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,561	0.1	7,561	0.1	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	13,370	0.2	13,370	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,055,599	45.8	3,607,704	68.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,607,704	40.7	3,607,704	68.4	目的税	-	-	-
特別交付税	447,895	5.1	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	5,651,910	63.8	5,204,015	98.6	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,926	0.0	1,926	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	52,282	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	123,374	1.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
手数料	11,142	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	684,257	7.7	-	-	合計	1,302,574	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	616,634	7.0	-	-				
財産収入	74,936	0.8	71,122	1.3				
寄附金	20,525	0.2	-	-				
繰入金	2,535	0.0	-	-				
繰越金	457,690	5.2	-	-				
諸収入	119,850	1.4	6	0.0				
地方債	1,047,200	11.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	347,200	3.9	-	-				
歳入合計	8,864,261	100.0	5,277,069	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	97.2	90.0	97.2	90.6
(%)	年	98.0	91.4	97.9	91.6
		96.2	87.6	96.4	88.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	823,668	実質収支	183,778
下水道	153,193	再差引収支	71,038
上水道	3,000	加入世帯数(世帯)	1,919
簡易水道	3,000	被保険者数(人)	3,285
工業用水道	-	被保険者	79
国民健康保険	129,065	1人当り	161
その他	535,410	保険税(料)収入額	316
		国庫支出金	161
		保険給付費	316

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	103,187	1.2	-	103,187	
総務費	1,608,976	19.4	33,463	1,254,667	
民生費	1,942,276	23.4	38,954	1,210,774	
衛生費	483,048	5.8	11,580	444,856	
労働費	48,745	0.6	-	1,200	
農林水産業費	382,641	4.6	185,245	175,453	
商工費	115,312	1.4	33,317	86,064	
土木費	882,053	10.6	630,154	411,313	
消防費	283,586	3.4	7,586	281,985	
教育費	626,608	7.5	81,236	476,192	
災害復旧費	188,688	2.3	-	25,823	
公債費	1,641,019	19.8	-	1,637,069	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,306,139	100.0	1,021,535	6,108,583	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,967,473	47.8	3,294,454	3,198,628	56.9
人件費	1,549,125	18.7	1,433,632	1,343,880	23.9
うち職員給	985,291	11.9	877,148	-	-
扶助費	777,329	9.4	223,753	217,679	3.9
公債費	1,641,019	19.8	1,637,069	1,637,069	29.1
元利償還金	1,641,019	19.8	1,637,069	1,637,069	29.1
内 うち元金	1,499,631	18.1	1,497,028	1,497,028	26.6
訳 うち利子	141,388	1.7	140,041	140,041	2.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,128,443	37.7	2,478,459	1,829,068	32.5
物件費	997,727	12.0	687,449	522,411	9.3
維持補修費	14,737	0.2	10,891	10,891	0.2
補助費等	773,415	9.3	728,364	642,126	11.4
うち一部事務組合負担金	480,999	5.8	480,999	430,247	7.6
繰出金	820,668	9.9	731,060	653,640	11.6
積立金	521,203	6.3	320,002	-	-
投資・出資金・貸付金	693	0.0	693	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,210,223	14.6	335,670	-	-
うち人件費	22,321	0.3	22,321	-	-
普通建設事業費	1,021,535	12.3	309,847	-	-
うち補助	370,857	4.5	7,022	-	-
うち単独	631,143	7.6	298,211	-	-
災害復旧事業費	188,688	2.3	25,823	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,306,139	100.0	6,108,583	-	-

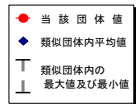
(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,886	8,328	558	475	3	10,475	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

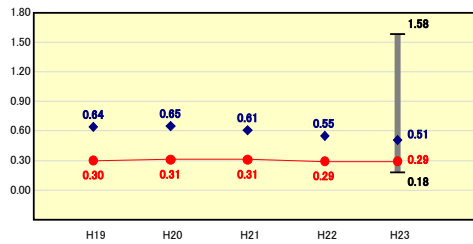
人口	15,511	人(H24.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
面積	122.55	km ²	通 結 実 質 赤 字 比 率	- %
歳入総額	8,864,261	千円	実 質 公 債 費 比 率	14.1 %
歳出総額	8,306,139	千円	得 来 負 担 比 率	36.2 %
実質収支	474,737	千円	市 町 村 類 型	H19 IV-2 H20 IV-2 H21 IV-2
標準財政規模	5,527,518	千円	(年 度 毎)	H22 IV-2 H23 IV-2
地方債現在高	10,475,296	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.29]

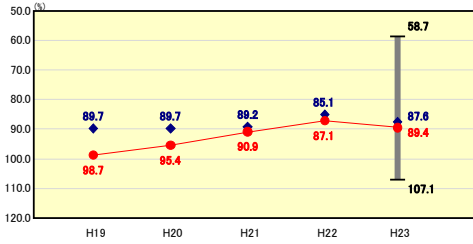


類似団体内順位 71/82 全国平均 0.51 徳島県平均 0.41

財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年国勢調査29.4%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体内平均値を大きく下回っている。今後、集中改革プランに沿った歳入確保や歳出削減により財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.4%]

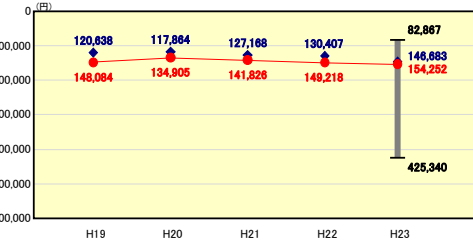


類似団体内順位 47/82 全国平均 90.3 徳島県平均 87.5

経常収支比率の分析欄
 集中改革プランに基づいた経費削減等により、公債費を除く項目については類似団体内平均値を下回っている。公債費についても、地方債発行額の抑制や繰上償還の効果から、今後は改善する見込みである。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [154,252円]

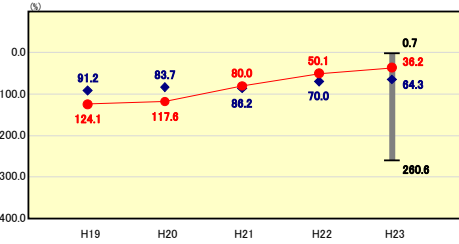


類似団体内順位 67/82 全国平均 119,477 徳島県平均 137,358

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 集中改革プランに基づいた経費削減等により、物件費等については類似団体内平均値を下回っている。人件費については、定員管理の適正化により職員数の削減を行っているものの、合併団体であることから職員数が類似団体内平均値よりも高い値となっている。今後も引き続き、定員管理の適正化による職員数の削減を図っていく方針である。

将来負担の状況

将来負担比率 [36.2%]

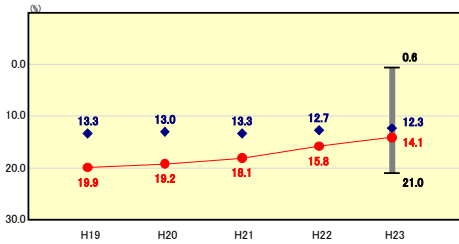


類似団体内順位 27/82 全国平均 69.2 徳島県平均 29.1

将来負担比率の分析欄
 地方債発行額の抑制や繰上償還の効果による地方債現在高の減少、歳出削減による財政調整基金残高の増加から将来負担の状況は類似団体内平均値を下回った。今後も、各事業を精査して行うことで、地方債残高の増加抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.1%]

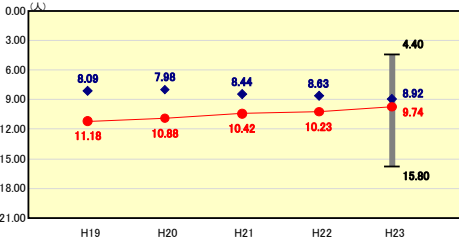


類似団体内順位 57/82 全国平均 9.9 徳島県平均 10.3

実質公債費比率の分析欄
 類似団体内平均値を上回っているが、地方債発行額の抑制や繰上償還の効果から、今後は改善する見込みである。引き続き、各事業を精査して行うことで、地方債発行額の抑制から公債費負担の適正化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.74人]

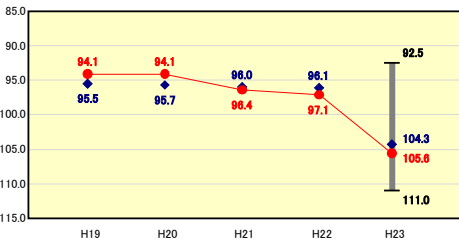


類似団体内順位 58/82 全国平均 7.17 徳島県平均 9.42

人口千人当たり職員数の分析欄
 定員管理の適正化により職員数の削減を行っているものの、合併団体であることから職員数が類似団体内平均値よりも高い値となっている。今後は、民間でも実施可能な部分の委託を検討するなど、行政サービスを維持しつつ定員管理の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [105.6]



類似団体内順位 50/82 全国平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイルズ指数の分析欄
 平成19年4月から平成21年12月まで、財政健全化のため職員の給与カット(町長10%、その他の特別職5%、一般職3%及び管理職手当20%)を行ったため、この間の指数は類似団体内平均値よりも低い値となっている。平成21年度以降は、類似団体内平均値とほぼ同水準であるが、平成23年度については、国家公務員の給与減額支給措置が行われたことから、指数が急増した。平成19年4月から管理職手当を定額化し削減を行っているが、今後も引き続き給与水準の適正化に努める。

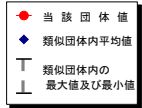
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

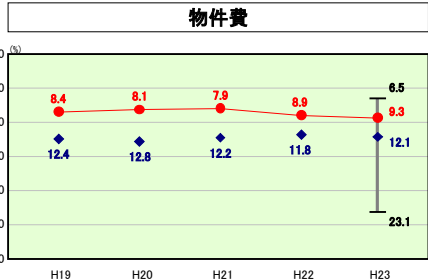
徳島県東みよし町

経常収支比率の分析

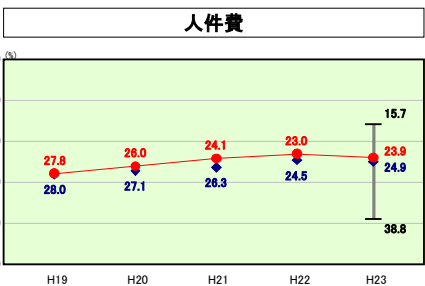
人口	15,511 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	122.55 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	8,864,261 千円	実質公債費比率	14.1 %
歳出総額	8,306,139 千円	将来負担比率	36.2 %
実質収支	474,737 千円	市町村類型	H19 IV-2 H20 IV-2 H21 IV-2
標準財政規模	5,527,518 千円	(年度毎)	H22 IV-2 H23 IV-2
地方債現在高	10,475,296 千円		



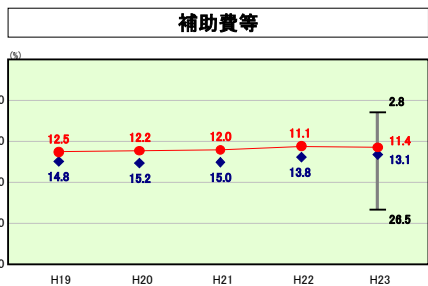
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



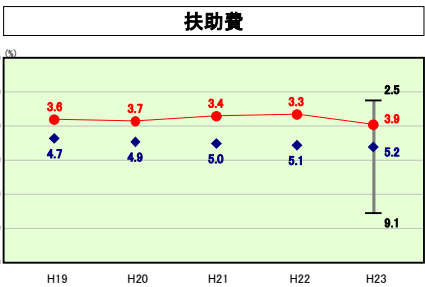
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、集中改革プランに掲げた長期継続契約の推進や委託業務の見直しによる削減のほか、節電対策や消耗品費削減による効果から、類似団体内平均値を下回っている。今後もなお一層の経費削減に努めることで、委託化推進による物件費上昇の抑制に努める。



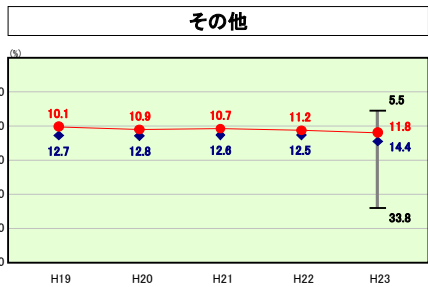
人件費の分析欄
集中改革プランでは、職員6人退職で1人採用という合併協定事項に基づいた定員管理の適正化を掲げており、人件費に係る経常収支比率は類似団体内平均値を下回っている。しかし町職員数や職員の平均年齢が類似団体平均と比較して高いことから、人口1人当たり決算額では類似団体内平均値を上回っており、今後は、民間でも実施可能な部分の委託を検討するなど、行政サービスを維持しつつ定員管理の適正化に努めることで、人件費関係経費全体について抑制を図る。



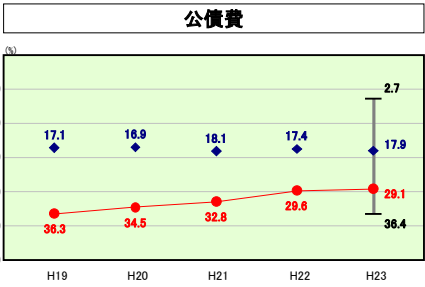
補助費等の分析欄
集中改革プランに掲げた各種団体への補助金の見直しにより、補助費等の削減に努めており、補助費等に係る経常収支比率は類似団体内平均値を下回っている。今後は補助費等の経常的経費の中で多くを占める一部事務組合等に対するものについて、事務内容の精査、負担割合見直しなどにより負担額を軽減するなど経費削減に努める。



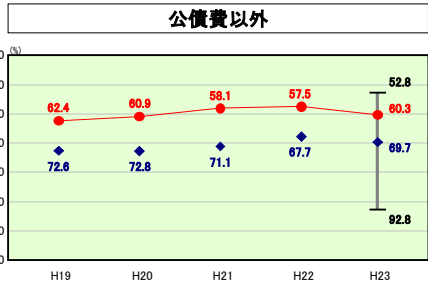
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は類似団体内平均値を下回っているが、今後は乳幼児等医療費の助成拡大などに伴い、扶助費の増加が見込まれる。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は類似団体内平均値を下回っているが、下水道事業会計への基準外繰出金は増加傾向にある。今後、各事業について経費の節減などにより普通会計の負担額を減らすよう努める。



公債費の分析欄
過去に実施した大型事業により地方債の元利償還金が膨らんでいるため、類似団体内平均値を上回っている。しかし、地方債発行額の抑制や繰上償還の効果から、今後は改善する見込みである。



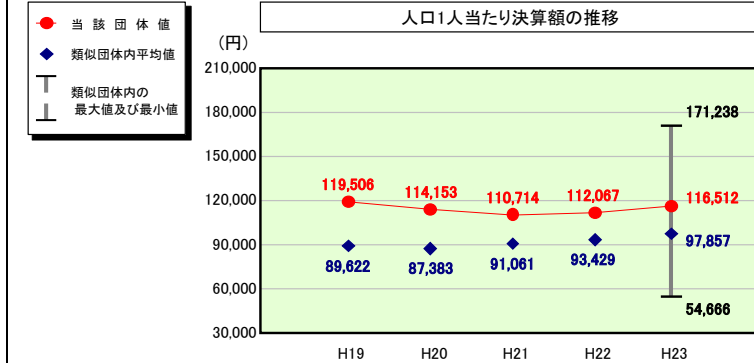
公債費以外の分析欄
集中改革プランにより各種経費の削減などを行った結果、類似団体内平均値を下回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

徳島県東みよし町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



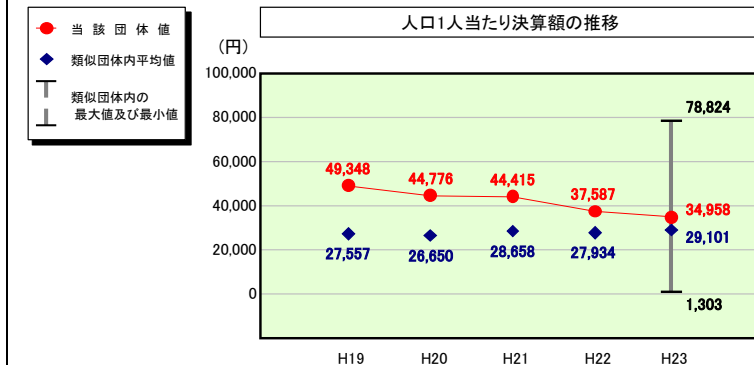
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,549,125	99,873	81,300	22.8
賃金 (物件費)	111,407	7,182	7,732	▲ 7.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	271,733	17,519	12,907	35.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	505	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	43,936	2,833	3,513	▲ 19.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	22,321	1,439	1,472	▲ 2.2
▲退職金	▲ 191,301	▲ 12,333	▲ 9,573	28.8
合計	1,807,221	116,512	97,857	19.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.74	8.92	0.82
ラスパイレズ指数	105.6	104.3	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

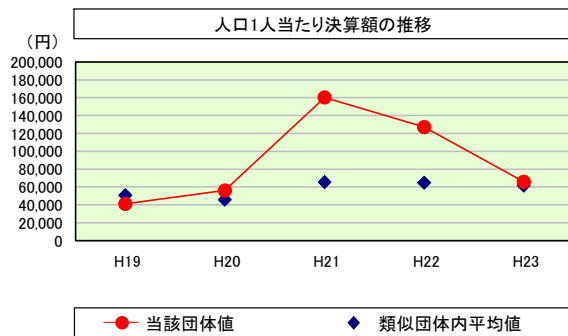


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,641,019	105,797	54,945	92.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	129,770	8,366	16,386	▲ 48.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	9,357	603	4,210	▲ 85.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,334	473	1,523	▲ 68.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 3,950	▲ 255	▲ 3,422	▲ 92.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,241,295	▲ 80,027	▲ 44,560	79.6
合計	542,235	34,958	29,101	20.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

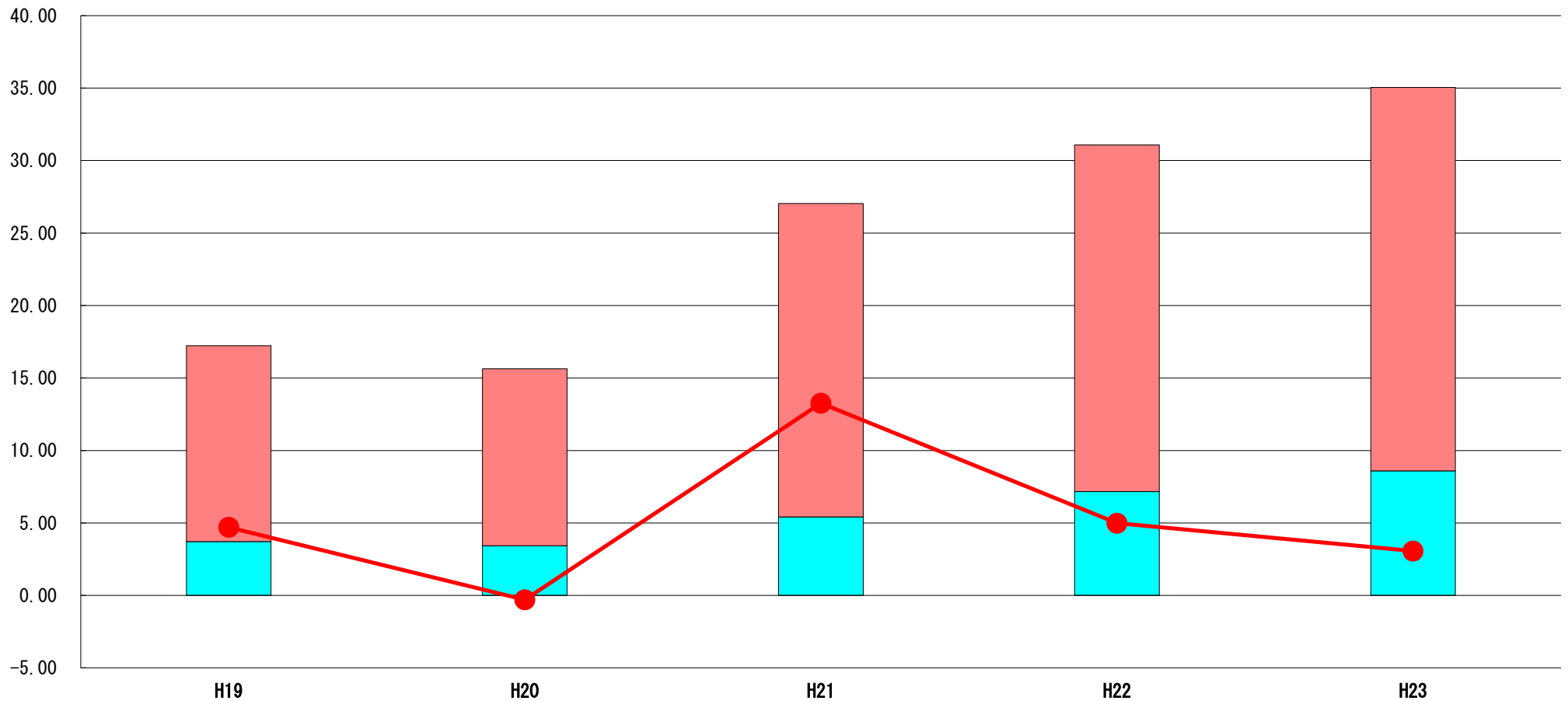
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	661,555	41,095	▲ 11.6	50,788	▲ 11.5	▲ 0.1
うち単独分	410,293	25,487	▲ 15.7	26,521	▲ 24.2	8.5
H20	891,860	56,067	▲ 36.4	45,820	▲ 9.8	46.2
うち単独分	357,840	22,496	▲ 11.7	22,743	▲ 14.2	2.5
H21	2,522,642	160,310	185.9	65,529	43.0	142.9
うち単独分	740,301	47,045	109.1	32,858	44.5	64.6
H22	1,987,814	127,049	▲ 20.7	64,717	▲ 1.2	▲ 19.5
うち単独分	720,754	46,066	▲ 2.1	31,931	▲ 2.8	0.7
H23	1,021,535	65,859	▲ 48.2	61,557	▲ 4.9	▲ 43.3
うち単独分	631,143	40,690	▲ 11.7	32,497	1.8	▲ 13.5
過去5年間平均	1,417,081	90,076	28.4	57,682	3.1	25.3
うち単独分	572,066	36,357	13.6	29,310	1.0	12.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

徳島県東みよし町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		13.51	12.20	21.62	23.92	26.45
 実質収支額		3.72	3.43	5.42	7.16	8.59
 実質単年度収支		4.70	▲ 0.30	13.26	4.98	3.06

分析欄

平成20年度に財政調整基金の取崩しを行ったが、平成21年度以降は財政調整基金への積立や純繰越金の確保を継続して行っており、標準財政規模に対する財政調整基金残高及び実質収支額の比率は、年々上昇している。

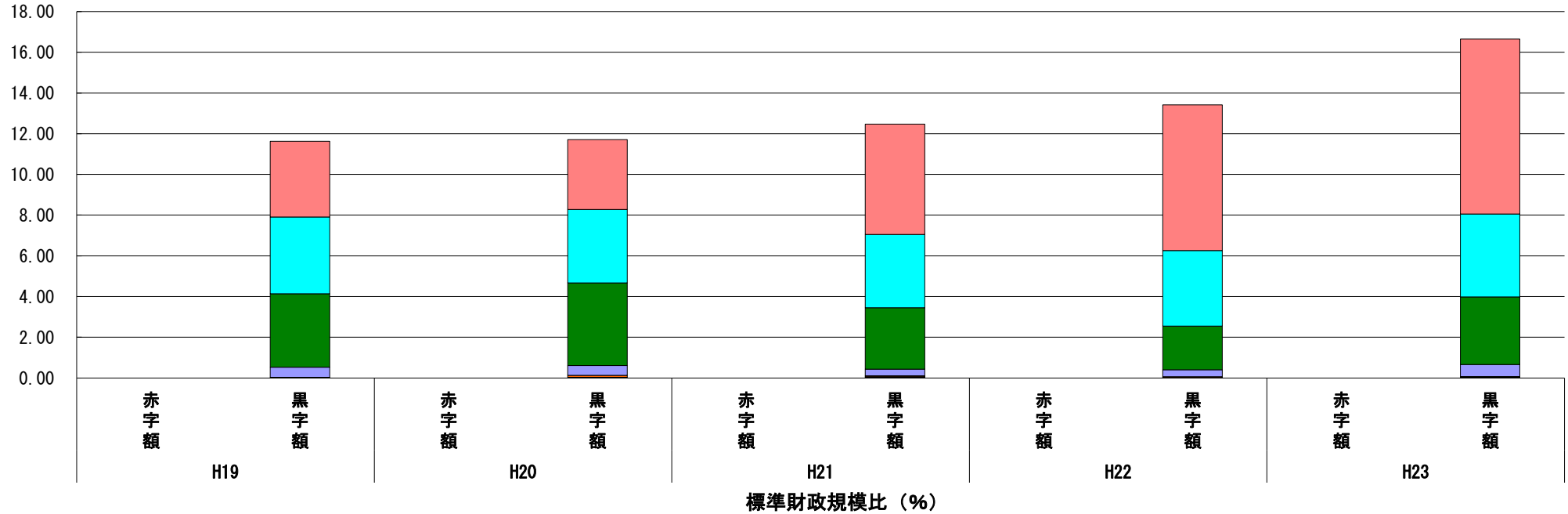
今後も、集中改革プランに沿った歳入確保や歳出削減により、引き続き財政調整基金への積立や純繰越金の確保に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

徳島県東みよし町

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計	3.72	3.43	5.42	7.16	8.59
水道事業特別会計	3.77	3.61	3.60	3.71	4.08
国民健康保険事業特別会計	3.61	4.06	3.02	2.15	3.32
簡易水道事業特別会計	0.50	0.48	0.32	0.34	0.59
公共下水道事業特別会計	0.03	0.10	0.05	0.04	0.04
後期高齢者医療事業特別会計	-	0.03	0.01	0.02	0.03
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.05	0.00	-

分析欄

本町は、全ての会計で黒字となっている。
また、一般会計については、平成21年度以降、一定程度の純繰越金を確保することができており、標準財政規模に対する黒字額（実質収支額）の割合は年々上昇している。

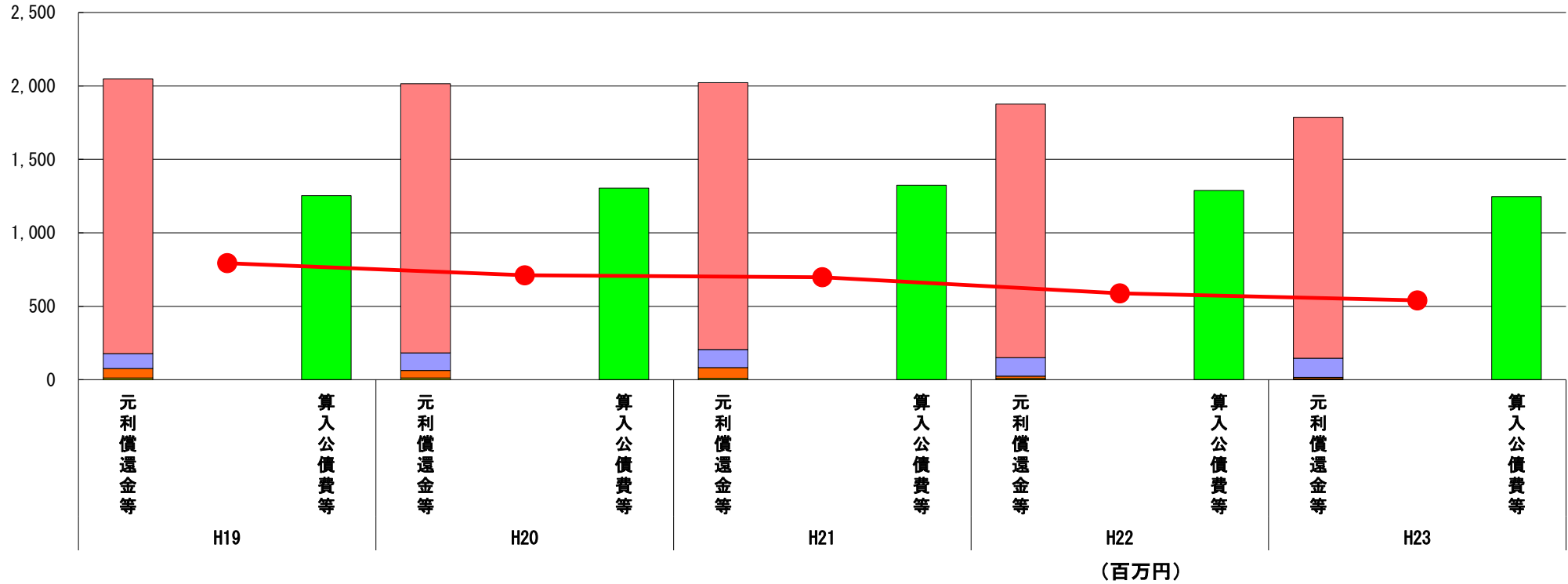
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

徳島県東みよし町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,869	1,832	1,816	1,727	1,641
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		102	120	123	126	130
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		64	51	73	15	9
	債務負担行為に基づく支出額		12	12	10	9	7
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,253	1,304	1,324	1,289	1,247
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		794	711	698	588	540

分析欄

過去に実施した大型事業により地方債の元利償還金が膨らんでいるが、地方債発行額の抑制や繰上償還の効果から、平成19年度を境に減少傾向にある。

今後も引き続き、各事業を精査して行うことで、地方債発行額の抑制から公債費負担の適正化に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

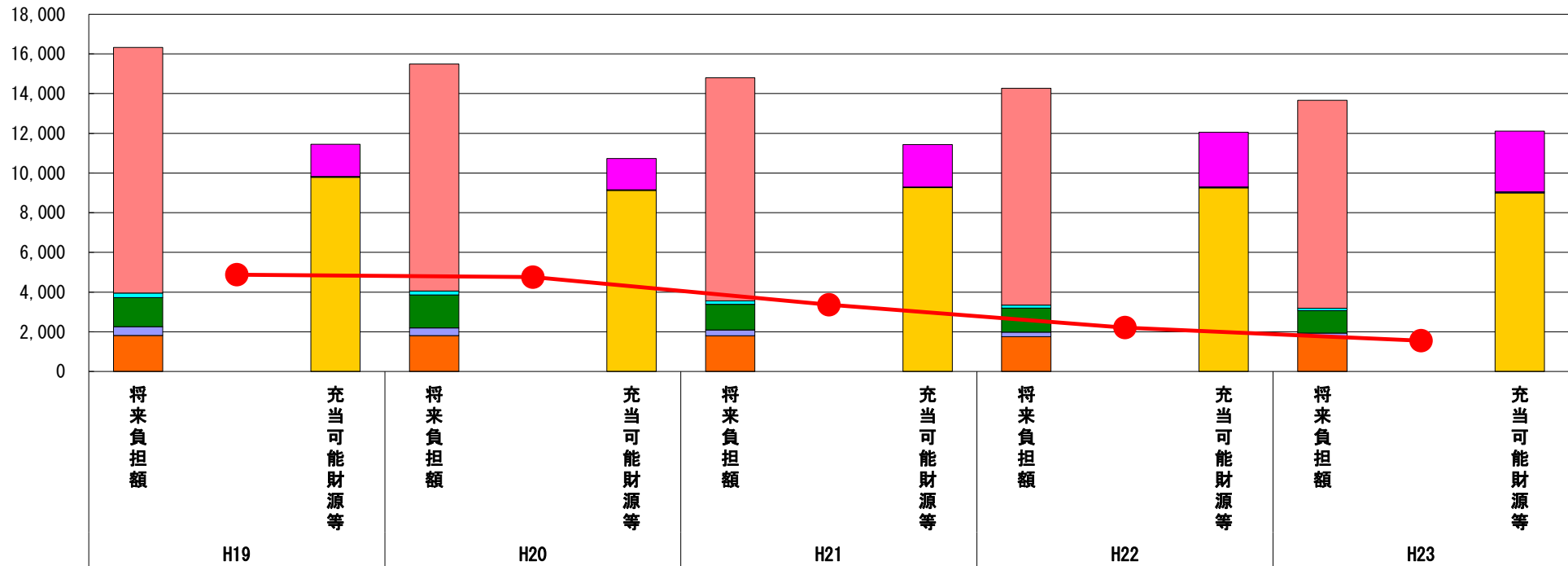
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

徳島県東みよし町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		12,374	11,431	11,236	10,928	10,475
	債務負担行為に基づく支出予定額		222	195	169	143	116
	公営企業債等繰入見込額		1,470	1,668	1,297	1,219	1,134
	組合等負担等見込額		440	383	291	225	175
	退職手当負担見込額		1,817	1,810	1,800	1,755	1,760
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,620	1,577	2,134	2,750	3,054
	充当可能特定歳入		44	37	31	57	54
	基準財政需要額算入見込額		9,780	9,119	9,263	9,247	8,998
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,879	4,754	3,364	2,215	1,555

分析欄

地方債発行額の抑制や繰上償還の効果による地方債現在高の減少、歳出削減による財政調整基金残高の増加から、将来負担額が減少する一方で、充当可能財源等は増加しており、将来負担比率の構造は健全化傾向にある。
 今後も引き続き、各事業を精査して行うことで、地方債残高の増加抑制に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。